

第73期第3四半期 (自 平成21年10月1日)  
(至 平成21年12月31日)

# 四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第73期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

# 目 次

頁

## 第73期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員等の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第72期 前第3四半期 連結累計期間	第73期 当第3四半期 連結累計期間	第72期 前第3四半期 連結会計期間	第73期 当第3四半期 連結会計期間	第72期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	134,051	115,757	55,106	46,360	226,973
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	965	△119	352	921	5,906
四半期(当期) 純損失(△)	(百万円)	△5,014	△2,449	△297	△879	△3,405
純資産額	(百万円)	—	—	116,551	111,795	115,155
総資産額	(百万円)	—	—	324,631	254,202	293,677
1株当たり純資産額	(円)	—	—	583.03	559.43	576.13
1株当たり四半期 (当期)純損失(△)	(円)	△25.07	△12.25	△1.49	△4.39	△17.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	35.9	44.0	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,134	△19,353	—	—	4,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,119	△1,444	—	—	7,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,313	1,230	—	—	△3,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	27,246	11,235	30,811
従業員数	(人)	—	—	2,074	2,054	2,037

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 第73期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,054	[244]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,992	[224]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	31,679	30,096 (5.0%減)

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
建設事業	53,462	44,722 (16.3%減)
不動産事業	870	901 (3.6%増)
その他の事業	773	736 (4.8%減)
計	55,106	46,360 (15.9%減)

(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、建設事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、建設事業のみ記載している。

2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間		
双日㈱	15,009百万円	27.2%
当第3四半期連結会計期間		
㈱小森コーポレーション	7,607百万円	16.4%
独立行政法人都市再生機構	5,127百万円	11.1%

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(建設事業)

①受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	土木	160,600	51,650	212,250	37,380	174,870
	建築	182,772	71,143	253,916	90,208	163,707
	計	343,372	122,794	466,166	127,588	338,578
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	土木	149,093	31,748	180,841	45,986	134,854
	建築	146,316	51,323	197,640	65,251	132,388
	計	295,409	83,071	378,481	111,238	267,242
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木	160,600	70,631	231,231	82,138	149,093
	建築	182,772	96,886	279,659	133,342	146,316
	計	343,372	167,517	510,890	215,481	295,409

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

②受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	301	4,663	4,964
	建築工事	6,060	20,653	26,714
	計	6,362	25,316	31,679
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	7,243	5,095	12,338
	建築工事	1,156	16,602	17,758
	計	8,399	21,697	30,096

③完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	土木工事	12,775	4,641	17,417
	建築工事	1,263	34,781	36,045
	計	14,039	39,422	53,462
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	8,543	4,872	13,415
	建築工事	11,043	20,263	31,306
	計	19,586	25,135	44,722

#### ④繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	100,573	34,281	134,854
建築工事	22,773	109,614	132,388
計	123,346	143,895	267,242

(不動産事業等)

前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ1,008百万円、1,005百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものである。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

### (1) 業績の状況

#### ①経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られたが、建設業界においては、民間設備投資の低迷が受注活動に大きく影響するなど、一段と厳しい経営環境に曝された。

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期間に比べ15.9%減少した46,360百万円となった。損益面では、組織の改編や業務効率化等により経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期間に比べ9.5%減少した3,802百万円となり、営業利益は同517.7%増加した746百万円(前年同期間は120百万円の営業利益)、経常利益は同161.4%増加した921百万円(前年同期間は352百万円の経常利益)となった。

また、特別損益については、前年同期間に比べ投資有価証券評価損が減少したものの、火災事故に関する損失を計上したこと等により悪化し、四半期純損失は879百万円(前年同期間は297百万円の四半期純損失)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は前年同期間に比べ16.3%減少した44,722百万円となった。営業利益は売上総利益の改善及び経費削減等により213百万円（前年同期間は5百万円の営業利益）となった。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ3.6%増加した901百万円となった。営業利益は売上総利益の改善等により355百万円（前年同期間は274百万円の営業損失）となった。

(その他の事業)

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ4.8%減少した736百万円となった。営業利益は売上高の減少等により前年同期間に比べ65.0%減少した30百万円（前年同期間は86百万円の営業利益）となった。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等や現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ39,474百万円減少した254,202百万円となった。

(負債)

支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ36,114百万円減少した142,407百万円となった。

(純資産)

その他有価証券評価差額金が増加したが、配当金の支払いや四半期純損失の計上等で利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,360百万円減少した111,795百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により13,420百万円、投資活動により298百万円、財務活動により519百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ14,225百万円減少し11,235百万円となった。

当第3四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が減少したものの、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により13,420百万円の資金減少となった。（前第3四半期連結会計期間は、8,560百万円の資金減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の増加等により、298百万円の資金減少となった。（前第3四半期連結会計期間は、272百万円の資金減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済等により、519百万円の資金減少となった。(前第3四半期連結会計期間は、2,261百万円の資金減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は157百万円であった。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(不動産事業)

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン(株)から平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,631,000	0.71
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	416,200	0.18
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,246,500	3.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	2,393,000	1.05

当第3四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成21年12月16日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	23,509,000	10.30

当第3四半期会計期間において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧名 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー)から平成21年12月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ 1345	9,928,000	4.35

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,482,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,208,000	197,208	—
単元未満株式	普通株式 2,636,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,208	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,482,000	—	28,482,000	12.47
計	—	28,482,000	—	28,482,000	12.47

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	379	395	384	399	396	387	342	318	320
最低(円)	342	338	353	344	372	328	308	278	296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 社長室営業担当	代表取締役副社長執行役員 建設本部長	神 原 裕 一	平成22年1月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,602	18,318
受取手形・完成工事未収入金等	※4 48,372	64,287
有価証券	8,116	14,621
販売用不動産	3,624	1,875
未成工事支出金	※3 98,113	103,537
不動産事業支出金	11,147	9,380
仕掛品	2,629	1,103
材料貯蔵品	218	146
その他	11,180	15,572
貸倒引当金	△3,799	△4,316
流動資産合計	185,205	224,527
固定資産		
有形固定資産	※1 24,319	※1 24,121
無形固定資産	565	727
投資その他の資産		
投資有価証券	42,719	41,708
その他	2,845	4,046
貸倒引当金	△1,452	△1,454
投資その他の資産合計	44,113	44,300
固定資産合計	68,997	69,149
資産合計	254,202	293,677

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,528	75,238
短期借入金	12,566	9,496
未払法人税等	177	240
未成工事受入金	58,593	60,769
引当金	660	1,291
工事損失引当金	※3 5,887	5,132
その他	10,285	12,196
流動負債合計	127,699	164,364
固定負債		
長期借入金	239	259
退職給付引当金	5,756	5,638
負ののれん	921	1,134
その他	7,790	7,124
固定負債合計	14,707	14,157
負債合計	142,407	178,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	69,098	73,347
自己株式	△12,329	△12,316
株主資本合計	101,935	106,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,860	8,958
評価・換算差額等合計	9,860	8,958
純資産合計	111,795	115,155
負債純資産合計	254,202	293,677

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※ <sup>2</sup> 134,051	※ <sup>2</sup> 115,757
売上原価	122,023	106,511
売上総利益	12,028	9,246
販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> 12,485	※ <sup>1</sup> 10,784
営業損失(△)	△457	△1,538
営業外収益		
受取利息	307	192
受取配当金	1,106	703
負ののれん償却額	212	212
その他	149	470
営業外収益合計	1,775	1,578
営業外費用		
支払利息	139	140
有価証券評価損	80	—
為替差損	94	—
その他	38	18
営業外費用合計	353	159
経常利益又は経常損失(△)	965	△119
特別利益		
前期損益修正益	429	175
固定資産売却益	425	41
投資有価証券売却益	0	21
貸倒引当金戻入額	—	504
特別利益合計	855	744
特別損失		
前期損益修正損	46	464
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	104	127
固定資産圧縮損	—	0
投資有価証券売却損	500	1
投資有価証券評価損	1,788	680
火災事故に関する損失	—	※ <sup>3</sup> 1,692
退職特別加算金	4,152	—
特別損失合計	6,598	2,967
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,778	△2,342
法人税、住民税及び事業税	128	111
法人税等調整額	107	△4
法人税等合計	235	106
四半期純損失(△)	△5,014	△2,449

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※2 55,106	※2 46,360
売上原価	50,783	41,811
売上総利益	4,323	4,549
販売費及び一般管理費	※1 4,202	※1 3,802
営業利益	120	746
営業外収益		
受取利息	82	43
受取配当金	323	255
負ののれん償却額	70	70
その他	72	26
営業外収益合計	549	396
営業外費用		
支払利息	55	48
有価証券評価損	80	—
為替差損	159	167
その他	22	6
営業外費用合計	317	222
経常利益	352	921
特別利益		
前期損益修正益	130	16
固定資産売却益	—	20
その他	29	0
特別利益合計	160	38
特別損失		
投資有価証券評価損	747	—
火災事故に関する損失	—	※3 1,692
その他	38	116
特別損失合計	786	1,809
税金等調整前四半期純損失(△)	△274	△849
法人税、住民税及び事業税	20	36
法人税等調整額	2	△6
法人税等合計	23	29
四半期純損失(△)	△297	△879

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,778	△2,342
減価償却費	701	706
負ののれん償却額	△212	△212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	△504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65	117
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,717	754
受取利息及び受取配当金	△1,413	△895
支払利息	139	140
固定資産売却損益(△は益)	△419	△41
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	499	△20
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,868	680
退職特別加算金	4,152	—
火災事故に関する損失	—	1,692
売上債権の増減額(△は増加)	37,453	15,911
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△39,791	3,731
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,031	△5,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,003	△30,132
未成工事受入金の増減額(△は減少)	23,304	△2,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△1,622
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,862	—
その他	△1,042	△746
小計	7,159	△20,070
利息及び配当金の受取額	1,417	894
利息の支払額	△139	△140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143	△36
退職特別加算金の支払額	△4,157	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134	△19,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	197	△360
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△273	△84
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,616	34
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,111	△869
有形及び無形固定資産の売却による収入	494	71
貸付けによる支出	△128	△471
貸付金の回収による収入	244	159
その他	80	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,119	△1,444

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,335	3,059
長期借入金の返済による支出	△135	△22
自己株式の取得による支出	△57	△15
自己株式の売却による収入	11	1
配当金の支払額	△1,796	△1,791
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,801	△19,575
現金及び現金同等物の期首残高	21,445	30,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,246	11,235

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は6,542百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ513百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「固定資産売却益」は、特別利益の100分の20を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に15百万円含まれている。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」（当第3四半期連結会計期間10百万円）は、特別損失の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,673百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,182百万円</p>
<p>2 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(株)ジョイント・コーポレーション 24百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 24</p>	<p>2 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(株)ジョイント・コーポレーション 106百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 106</p>
<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,562百万円である。</p>	<p>3</p> <p style="text-align: right;">—————</p>
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の末日は金融期間の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3百万円</p>	<p>4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>



### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 ———</p>	従業員給料手当	1,622百万円	賞与引当金繰入額	197	退職給付費用	207	貸倒引当金繰入額	642	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社マンション建設工事現場の火災事故に起因し、当該工事に係る未成工事支出金1,692百万円の回収が懸念されるため、全額を「火災事故に関する損失」として特別損失に計上している。 当該工事は、建設工事保険を付保しており保険金の受領が見込まれる一方、工事の継続を含め今後の見通しが不透明であり、上記の損失額以外の費用の発生も見込まれるが、現在各所と交渉中でこれらを合理的に見積もることができない状況である。</p>	従業員給料手当	1,672百万円	賞与引当金繰入額	201	退職給付費用	163	貸倒引当金繰入額	234
従業員給料手当	1,622百万円																
賞与引当金繰入額	197																
退職給付費用	207																
貸倒引当金繰入額	642																
従業員給料手当	1,672百万円																
賞与引当金繰入額	201																
退職給付費用	163																
貸倒引当金繰入額	234																

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定	10,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	16,500
現金及び現金同等物	27,246
現金預金勘定	5,602百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,367
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,000
現金及び現金同等物	11,235

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 228,326,133株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,488,644株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,462	870	773	55,106	—	55,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	193	206	(206)	—
計	53,462	883	966	55,313	(206)	55,106
営業利益又は営業損失(△)	5	△274	86	△182	303	120

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,722	901	736	46,360	—	46,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	117	127	(127)	—
計	44,722	911	854	46,488	(127)	46,360
営業利益	213	355	30	598	147	746

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,943	3,931	3,175	134,051	—	134,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	45	304	995	(995)	—
計	127,588	3,977	3,480	135,046	(995)	134,051
営業利益又は営業損失(△)	△1,527	762	38	△725	268	△457

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,738	2,862	3,156	115,757	—	115,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	29	370	1,900	(1,900)	—
計	111,238	2,892	3,526	117,657	(1,900)	115,757
営業利益又は営業損失(△)	△2,962	1,401	86	△1,474	(63)	△1,538

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が6,542百万円増加し、営業損失が513百万円減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	559.43円	576.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,795	115,155
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	111,795	115,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株)	199,837,489	199,874,584

## 2 1株当たり四半期純損失

## 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失	25.07円	12.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	5,014	2,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	5,014	2,449
普通株式の期中平均株式数(株)	199,970,741	199,851,178

### 第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失	1.49円	4.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	297	879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	297	879
普通株式の期中平均株式数(株)	199,930,412	199,840,131

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 奥村組

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥村 太加典

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第73期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。